週間展望 (5/30～6/5)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之

PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目次 (2022/5/30号)

■ 目次	・・・ P 2
■ 週間予定：米雇用統計・「OPECプラス」会議が注目	・・・ P 3
■ 前週Review：米株リバウンド・停戦期待・年金基金の資産配分見直し	・・・ P 4
■ ドル円：株安受けた金利上昇一服で調整継続	・・・ P 5
■ 金：200日移動平均線の攻防戦	・・・ P 6
■ 白金：株高を好感	・・・ P 7
■ ゴム：上海のロックダウンは6月に解除・正常化予定	・・・ P 8
■ 穀物：コーン作付遅れ挽回、小麦は修正安	・・・ P 9
■ 原油：株高＋在庫低水準の中、備蓄放出効果は限定的	・・・ P 10
□ 騰落率（年間・月間・週間）	・・・ P 11
□ PCE	・・・ P 11
□ ETF（金・白金）・EIA原油在庫	・・・ P 12
□ USDA生育進捗率・USDA作柄	・・・ P 13
□ 週間輸出成約高・ゴム在庫（東京・上海）	・・・ P 13
□ CFTC建玉明細・・・ P 14～15 （ドル円・ユーロドル・NY金・NY白金） （NY原油・NYガソリン・シカゴ大豆・シカゴコーン）	

CX週間展望 (5月30日～)
【週間スケジュール(5月30日～6月5日)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
5月30日(月)	15:00	ドイツ	4月	輸入物価(前年比)		
	17:30	英国	4月	英中銀 消費者信用残高	1,303(十億)	
	17:30	英国	4月	住宅ローン貸付額	6,974(十億)	
	17:30	英国	4月	住宅ローン承認件数	70,691(千)	
	18:00	ユーロ圏	5月	製造業景況感指数	7.9	
	18:00	ユーロ圏	5月	サービス部門景況感指数	13.5	
	18:00	ユーロ圏	5月	消費者信頼感指数 確定値	-21.1	
	休場	米国	---	戦没者記念日 メモリアル・デー		
5月31日(火)	8:30	日本	4月	有効求人倍率	1.22	
	8:30	日本	4月	失業率	2.6%	
	8:50	日本	4月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値	0.3%	
	8:50	日本	4月	小売業販売額(前年比)	0.9%	
	10:30	中国	5月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	47.4	
	14:00	日本	4月	新設住宅着工戸数(前年比)	6.0%	
	15:00	英国	5月	ネーションワイド住宅価格(前年比)	12.1%	
	16:55	ドイツ	5月	失業者数増減 季調値	-13(千)	
	16:55	ドイツ	5月	失業率 季調値	5.0%	
	18:00	ユーロ圏	5月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	7.4%	7.6%
	22:00	米国	3月	ケース・シラー20(前年比)	20.2%	
	22:45	米国	5月	シカゴ地区購買部協会景気指数	56.4	57.1
	23:00	米国	5月	消費者信頼感指数	107.3	104.0
	納会	日本	---	ゴム(TSR20)2022年6月限納会日		
	納会	日本	---	東京ブラッドパイ原油先物2022年5月限取引最終日		
納会	米国	---	NYヒートティングオイル2022年6月限納会			
納会	米国	---	NYガソリン2022年6月限納会			
6月1日(水)	8:50	日本	Q1	財務省法人企業統計(前年比)	4.3%	
	10:45	中国	5月	財新 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	46.0	
	15:00	ドイツ	4月	鉱工業受注(前月比)		
	15:00	ドイツ	4月	小売売上高(前月比) 実質	-0.1%	
	15:00	ドイツ	4月	小売売上高(前年比) 実質	-2.7%	
	16:55	ドイツ	5月	S&P グローバル/BME 製造業購買担当者景気指数(PMI)	54.7	
	17:00	ユーロ圏	5月	S&P グローバル 製造業購買担当者景気指数(PMI) 確定値	54.4	
	17:30	英国	5月	S&P グローバル/CIPS 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	54.6	
	18:00	ユーロ圏	4月	失業率	6.8%	
	21:15	米国	5月	ADP 民間部門雇用者数	247(千)	
	22:45	米国	5月	S&P グローバル 製造業購買担当者景気指数(PMI) 確定値	57.5	
	23:00	米国	4月	建設支出(前月比)	0.1%	0.7%
	23:00	米国	5月	ISM 製造業購買担当者景気指数(PMI)	55.4	55.3
	23:00	米国	4月	JOLTS 求人件数	11,549(百万)	
	6月2日(木)	18:00	ユーロ圏	4月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	36.8%
21:30		米国	5月23日, 週次	新規失業保険申請件数		
21:30		米国	5月16日, 週次	継続失業保険受給総数		
23:00		米国	4月	製造業新規受注(前月比)		
				OPECプラス閣僚級会合		
6月3日(金)	15:00	ドイツ	4月	輸出(前月比) 季調値	-3.3%	
	15:00	ドイツ	4月	輸入(前月比) 季調値	3.4%	
	15:00	ドイツ	4月	貿易収支(EUR) 季調値	3.2(十億)	
	16:55	ドイツ	5月	S&P グローバル サービス業購買担当者景気指数(PMI)	56.3	
	16:55	ドイツ	5月	S&P グローバル 総合購買担当者景気指数(PMI) 確定値	54.6	
	17:00	ユーロ圏	5月	S&P グローバル サービス業購買担当者景気指数(PMI) 確定値	56.3	
	17:00	ユーロ圏	5月	S&P グローバル 総合購買担当者景気指数(PMI) 確定値	54.9	
	17:30	英国	5月	準備資産総額		
	18:00	ユーロ圏	4月	小売売上高(前年比)	0.8%	
	21:30	米国	5月	非農業部門雇用者数	406,000	350,000
	21:30	米国	5月	失業率		3.50%
	21:30	米国	5月	米雇用統計		
	22:45	米国	5月	S&P グローバル 総合購買担当者景気指数(PMI) 確定値		
	22:45	米国	5月	S&P グローバル サービス業購買担当者景気指数(PMI) 確定値		
23:00	米国	5月	ISM 非製造業総合指数			
4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細			
6月4日(土)						
6月5日(日)						

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社へ帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

前週レビュー

~リスク選好高まる~

調査課

菊川 弘之

【マリウポリ陥落】

ウクライナのマリウポリ市「アゾフスタリ製鉄所」に立て籠もっていたアゾフ連隊(プーチン大統領が「ネオナチ集団」と呼ぶ軍事組織)が降伏。ロシアは当初の目的であった「ネオナチ集団の拠点排除」に成功し、今ならマリウポリでの戦果を勝利として強調できる状況だ。6月12日は「ロシアの日」。1990年、国家主権の宣言が採択された日であり、1991年、初の大統領選挙が行われた記念日。一つの区切りを表明するには良い時間帯だ。

一方、ウクライナ側も、現段階では穀物主要積み出し港があるオデッサや、首都キエフは制圧されておらず、致命傷には至っていない。両国がお互いに「まだ負けていない」と言える状況にある今が、停戦交渉を再開できるタイミングだろう。

民主・共和両サイドから停戦提案

共和党に強い影響力を持つキッシンジャー元米務長官は23日、ダボス会議で「ウクライナに対し、自国領土を割譲してでもロシアとの和平交渉の道を探るべきだと提言した。さらに、ロシアが400年以上にわたって「ヨーロッパの不可欠な一部」であり、ロシアと敵対し続けることは長期的にヨーロッパの安定に悲惨な結果をもたらしかねないと指摘。西側諸国が「その場のムード」でロシアの重要性を忘れることのないよう警鐘を鳴らした。

民主党寄りのニューヨーク・タイムズ(電子版)も社説で、「バイデン大統領はウクライナ側に対し、米国としてロシアと全面衝突はできないことや、兵器や資金の提供にも限界があることを伝えるべきだ」と掲載した。開戦から3ヶ月が経過し、厭戦ムードも高まる中、大本営報道のような勇ましい言葉だけが飛び交う状況も、そろそろ終わりそうだ。西側諸国での対ロシア制裁に関しての温度差も拡大している。

株高・ユーロ高とリスク選好の動きが強まっているのは、年金基金の資産配分見直しだけでなく、この停戦への動きを織り込んでいるのかもしれない。(5/27付:市場分析レポート参照)

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル円 (YEN)

~リターンムーブからの反落パターン~

調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

4月の個人消費支出(PCE)価格指数は、前年同月比6.3%上昇。伸び率は1982年以来の高水準となった前月の6.6%から縮小。前月比でも、2020年11月以来、最小の伸びにとどまった。FRBが物価の目安とするコアPCE指数は、前年同月比4.9%上昇と、2カ月連続で伸びが鈍化し、昨年12月以来の小幅な伸びとなった。3月は5.2%上昇だった。(右図&P14参照)

既存レポートで指摘したように、過度のインフレ懸念が和らぎ、米金融引き締めペースが鈍化する可能性が意識されている。先週は、黒田日銀総裁の発言や、5月のFOMC議事要旨が市場の一部が警戒したほど金融引き締めの加速に積極的であった事もあり、米長期金利低下、ドル売りの流れが続いている。

4/27安値(上図チャート:赤点線)を割り込み、20日間安値更新となり、N=125.93円、V=125.2円、E=123.64円などが下値目標としてカウント可能。

1月安値~5月高値までの上昇に対する38.2%押しは、124.5円、半値押しは122.39円。125-130円のレンジで、次の材料待ちか？。

岸田首相が6月10日から外国人観光客を受け入れると表明した事も、インバウンド(訪日外国人)に伴う両替(外貨から円)増加で円買い要因。

雇用統計に注目

FOMC議事要旨で、6月、7月のFOMCで0.5%利上げが適切という見通しが示されたことに加え、9月以降のFOMCで利上げについて、経済動向次第で継続や一旦打ち止めなどに転じる可能性が意識されている。FRBの二大命題は、雇用最大化と物価安定だが、一時的に物価高が落ち着いてきた場合、金融政策動向のカギとなるのが雇用情勢となるだけに、米雇用統計は注目度を増してくる。ただし、インフレ鎮静化は、長く続かないと見る。夏場の原油高+穀物高リスクは残ったまま。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金(GOLD)

~200日移動平均線維持~

調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

トレンドフォロー型は
売りから中立へ

NY金(8月限)は、200日移動平均線~心理的節目1850ドルを維持。10日高値を更新し、トレンドフォロー型指標は、これまでの陰転から中立へ移行した。

1850ドル水準は、価格帯別出来高が厚く、5月16日安値が一番底の可能性が高まってきた。今後、調整局面を迎えても、1番底を割り込む可能性は低い。

JPX金も、2021年12月安値~2022年4月高値までの上昇に対する38.2%押しと重なる心理的節目7500円水準で、底固めの様相。

NY金は、20日間高値が更に切り下がる時間帯となり、CTA(商品投資顧問)が多く採用しているトレンドフォロー型指標が途転買いとなる水準も、来週には1900ドル以下水準まで切り下がってくる。

東京で開催された「Quad(日米豪印戦略対話)」首脳会議の共同声明では、ロシアを名指しての非難はインドの反対で回避され、侵攻や侵略と言った文字も使われなかった。開戦から3ヶ月が経過し、厭戦ムードも高まる中、大本営報道のような勇ましい言葉だけが飛び交う状況も、そろそろ終わりそうだ。西側諸国での対ロシア制裁に関しての温度差も拡大している。

NY金相場の上値を抑えていたユーロ安も、マリウポリ陥落と共に下値を切り上げている。ラガルドECB総裁による金利引き上げ示唆に加えて、停戦の可能性を織り込み始めているのかもしれない。一時暴落したルーブルも、対ユーロでも対ドルでも、制裁前の水準以上に上昇している。

フランスやトルコ、イスラエルなどの仲介で、停戦協議が進んでいくと、マーケット全般にリスクオンが強まるだろう。この場合、ロシア制裁解除からのインフレ鎮静期待が浮上するかもしれないが、停戦合意がなされても、冷戦終了後のグローバル化の広がりに伴う物価安定時代に戻るとは考えない方が良い。停戦後も東西分断の流れは進み、冷戦時代のような高インフレ下、各国中央銀行政策の困難な舵取りは続き、「悪い金利上昇」で金利も金も並行して上昇していく地合いとなる。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金(Platinum)

~JMレポートでは、ロシア産供給示されず~

調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

リースレートの急伸は、落ち着きを見せたものの、COMEX在庫の減少は継続している。(右上段・中段チャート参照)。

CFTC建玉明細(5/24現在)によると白金の大口投機玉は、1,485枚の買い越し。前週(2203枚の買い越し)から縮小。売り越しは2週間(4/26・5/3の週)だけで、そこが買い場となった格好。(P14チャート参照)。

CFTC建玉明細(5/24現在)によるとシカゴユーロの大口投機玉も、38,930枚の買い越しになり、前回(20,339枚の買い越し)から大幅に拡大。大口投機家のグロスの買い玉が増加、グロスの売り玉が大きく減少し、大口投機家のユーロの買い越しのポジションとしては、4月19日時点以来の3万枚以上になった。ユーロ高に振れる中、ユーロの売り方が大きく手仕舞いした格好で、金や白金の強気要因。

欧州自動車販売減少

また、90年ぶりの続落となった米株が、過度のインフレ懸念が和らぎ、米金融引き締めペースが鈍化するとの見方から反発していることも強気要因。

一方、欧州自動車工業協会(ACEA)によると、4月の欧州連合(EU27)の新車(商用車)登録台数は前年同月比27.1%減の12万5034台となった。1~4月は前年同期比20.3%減の53万6408台。乗用車同様、新車登録の減少が続いている。

今年のプラチナの自動車触媒需要は、小型車の生産増加や排気ガス規制強化による使用量の増加に加え、ガソリン車でパラジウムの一部を代替する動きが続いていることから増加すると予想されているが、各国の新車販売の減少が続くと、上値を抑える要因になるとみられる。

NY白金は、強弱材料が交錯する格好で、950ドルを中心とした保合い入り。900-1000ドルレンジで、次の材料待ち。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴム (RSS 3号)

～6月から中国ロックダウン解除見通し～

調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

5月27日に中国国家统计局から発表された4月の工業部門企業利益は前年比8.5%減となり、2020年3月以来の大幅減となった。また、1-4月の伸び率は、前年同期比3.5%増と、1-3月期の8.5%増から減速した。上海の4月の工業生産が、前年同月比で61.5%減となっており、新型コロナウイルスの感染拡大による都市封鎖(ロックダウン)やサプライチェーンの混乱による影響が如実に出た。

ロックダウン6月解除見通し

ただ、上海市は、ロックダウンを6月に解除する方針を明らかにしており、今後は景気が回復に向かえば、ゴムにとって支援材料になる。

中国のコロナ感染者数は、落ち着きを見せており(右下段参照)、ロックダウンの延長がなければ、下値は限定的か?米金利引き上げ+QTに対する過度の悲観も後退している。

4月の新車販売台数が前年同月比48%減少。「ゼロコロナ政策」による工場閉鎖や、自動車販売店のショールームへの入場制限、支出抑制が響いた。半導体不足もあり、不透明感は強いが、ロックダウン解除されれば、販売のリバウンドが今後、評価される可能性も。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

穀物(大豆・コーン)

～コーン作付遅れ挽回、小麦は修正安～

調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

世界銀行が「過去50年で最大の価格ショックが起こる」と警告している。今後、エネルギー価格は50%超上昇し、小麦は42.7%、大豆20%、油脂も29.8%価格がアップするという。国連世界食糧計画(WFP)も途上国を中心に「第2次世界大戦以来、目にしたことのない食糧難が襲ってくる」と最大限の危機感を持つよう注意を促している。

今年は小麦が穀物上昇のリード役となっているが、ロシアの調査会社、SovEconが22/23年度の同国の小麦生産高見通しを過去最高の8860万トンと発表したことで調整に入っていたが、下値は限定的。

小麦と相関の高いコーンは、22日時点の作付け進捗率は、72%となり、前週49%から23%の進展となった。平年の79%は下回っているが、最終週に25%以上の進捗があれば、先付け作業はほぼ予定通りに完了と見方から売り圧力が強まった。

作付遅れ挽回

6月に入ると米国産コーンは本格的な生育期に入り、7月終盤までの産地の天候が生育に影響を与える。今年ではラニーニャ現象の長期化により北米が高温乾燥の天候となる可能性がある。生育期の米中西部の天候が高温乾燥になれば、作柄悪化となるリスクは残ったまま。北米の夏場天候は平年より高温乾燥になる可能性があり、土壌水分不足による生育不良、作柄悪化には警戒したい。

大豆は今春のウクライナの油糧種子生育の見通しには不透明感が強く、世界的な食用油の需給引き締まりが警戒されることもサポート要因である一方、米国での大豆作付の場合6月半ばまでに作付をほぼ終えるのが通常のペースであり、現時点で作付が遅延していても挽回する時間が十分にある。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

原油(OIL)

~三角もち合い上げ~

調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

夏のドライブシーズンに向けてガソリン需要が高まり、原油の需給逼迫につながると思われる買いが強まっている。高値で需要が低調に推移するなかでも、米エネルギー情報局(EIA)週報でガソリン在庫は過去5年のレンジ下限を下回って減少を続けている。季節的に、ガソリン在庫の取り崩しが加速する時期に向かう。原油在庫は市場予想より減り、適正水準とされる過去5年の平均水準を14%下回っている。(P12参照)

石油輸出機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟の産油国から成る「OPECプラス」は6月2日の会合で、7月の生産量を協議する。現行の控えめな増産規模を維持する公算が大きいことや、米株式市場が堅調だったことも買いを後押ししている。

27日にイラン革命防衛隊がペルシャ湾で原油を運ぶギリシャ船籍のタンカー2隻を捕獲したと伝わった。26日には米国がギリシャ周辺でロシアに関係のあるタンカーが積んでいたイラン産原油を押収したことも報じられていた。

欧州連合(EU)のロシア産原油の輸入禁止については、ドイツのハベック経済相が26日、数日以内に合意が可能との認識を示したが、ハンガリー(同国の石油輸入に対するロシアの占有率は58%)の抵抗が強く、同国のグリアス首相首席補佐官は3年半から4年あれば脱ロシア産原油を果たせないと難色を見せており、二転三転する可能性がある。

停戦協議の行方に注意

東京で開催された「Quad(日米豪印戦略対話)」首脳会議の共同声明では、ロシアを名指ししての非難はインドの反対で回避され、侵攻や侵略と言った文字も使われなかった。開戦から3ヶ月が経過し、厭戦ムードも高まる中、西側諸国での対ロシア制裁に関しての温度差も拡大している。時間が経過すればするほど、経済ダメージは欧州の方が大きく、ハンガリーなどのように米国と距離を置き、早期停戦を望む国も増えてくる。フランスやトルコ、イスラエルなどの仲介で、停戦協議が進んでいくと、ロシア制裁解除からのインフレ鎮静期待が浮上するかもしれないが、停戦合意がなされても、冷戦終了後のグローバル化の広がりに伴う物価安定時代に戻るとは考えない方がよい。

米株の記録的な下げも一服し、NY原油は三角保合いを上放れてきた。N=119.51ドル、V=123.16ドル、E=129.47ドルが上値目標。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(年間・月間・週間)】

【欧州自動車販売】

【米PCE】

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/5/27	1069.81	±0
2022/5/26	1069.81	±0
2022/5/25	1069.81	+1.74
2022/5/24	1068.07	±0
2022/5/23	1068.07	+4.64
2022/5/20	1063.43	+7.25
2022/5/19	1056.18	+6.97

日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/5/27	74,939.09	±0
2022/5/26	74,939.09	-0.16
2022/5/25	74,939.25	+89.42
2022/5/24	74,849.83	-0.12
2022/5/23	74,849.95	-29.14
2022/5/20	74,879.09	-0.16
2022/5/19	74,879.25	-0.16

【EIA在庫】

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【USDA生育進捗(大豆・コーン)】

【USDA作柄(冬小麦)】

【週間輸出成約高(大豆・コーン)】

【ゴム営業倉庫在庫(日本)】

【ゴム在庫(上海)】

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】

ドル円				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	14,269	109,804	-95,535	127.22
2022/5/3	18,585	119,379	-100,794	130.1
2022/5/10	11,196	121,650	-110,454	130.43
2022/5/17	12,113	114,422	-102,309	129.39
2022/5/24	16,567	116,011	-99,444	126.8
前週比	4,454	1,589	2,865	-2.59

ユーロドル				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	222,993	200,792	22,201	1.0636
2022/5/3	208,449	214,827	-6,378	1.0520
2022/5/10	228,230	211,701	16,529	1.0527
2022/5/17	230,770	210,431	20,339	1.0547
2022/5/24	237,072	198,142	38,930	1.0734
前週比	6,302	-12,289	18,591	0.0187

NY金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	310,511	92,487	218,024	1904.1
2022/5/3	293,439	94,271	199,168	1870.6
2022/5/10	288,947	95,632	193,315	1841
2022/5/17	283,011	107,651	175,360	1818.9
2022/5/24	282,202	98,389	183,813	1865.4
前週比	-809	-9,262	8,453	46.5

NY白金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	28,121	30,478	-2,357	912.1
2022/5/3	29,516	31,057	-1,541	958.6
2022/5/10	28,774	27,411	1,363	947.2
2022/5/17	28,253	26,050	2,203	943.4
2022/5/24	26,052	24,567	1,485	942.9
前週比	-2,201	-1,483	-718	-0.5

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】

NY原油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	413,638	97,575	316,063	101.7
2022/5/3	419,692	97,991	321,701	102.41
2022/5/10	415,170	104,367	310,803	99.76
2022/5/17	416,190	90,553	325,637	112.4
2022/5/24	422,541	87,780	334,761	109.77
前週比	6,351	-2,773	9,124	-2.63

NY改質ガソリン				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	78,794	39,553	39,241	3.311
2022/5/3	79,017	40,636	38,381	3.5012
2022/5/10	73,929	42,551	31,378	3.5415
2022/5/17	75,744	41,946	33,798	3.9417
2022/5/24	72,517	40,092	32,425	3.6897
前週比	-3,227	-1,854	-1,373	-0.2520

シカゴ大豆				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	249,273	45,467	203,806	1671.75
2022/5/3	239,355	48,953	190,402	1630.50
2022/5/10	225,260	50,652	174,608	1592.25
2022/5/17	231,911	48,264	183,647	1678.00
2022/5/24	236,164	47,796	188,368	1693.00
前週比	4,253	-468	4,721	15.00

シカゴコーン				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/26	575,082	77,457	497,625	801.50
2022/5/3	589,856	87,991	501,865	793.00
2022/5/10	573,327	102,419	470,908	775.25
2022/5/17	589,352	115,609	473,743	800.75
2022/5/24	563,850	136,002	427,848	771.75
前週比	-25,502	20,393	-45,895	-29.00

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）
関東財務局長（金商）第131号 金融商品取引業者 商品先物取引業者
<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般財団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、当社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。